

- 問1 日本国憲法第25条第2項では、国民の生存権を具体的に実現させるために、国が努めなければならない公的な責任について記述されています。その具体的な内容として適切なものを選んでください。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 私有財産が公共の福祉に適合するように、法律でこれを定めること | 2. 社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めること | 3. 国民が自らの意見を政治に反映させるために、選挙の機会を保障すること | 4. 国民が自由に経済活動を行えるよう、市場の競争を促進すること |
|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
- 問2 ワイマール憲法によって世界で初めて保障され、現代の日本国憲法第25条にある「生存権」などの根拠となっている権利の考え方を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。 | 2. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。 | 3. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。 | 4. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。 |
|--|---|---|--|
- 問4 1948年に採択された世界人権宣言の性質に関する説明として、適切なものはどれですか。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 世界で初めて社会権を保障した憲法であり、労働者の権利を明記している。 | 2. 国際連合の加盟国すべてに即座に適用される、最高位の国際法規である。 | 3. 締約国に対して強い法的拘束力を持ち、国内法の改正を義務付ける条約である。 | 4. 条約としての法的拘束力はないが、人権保障の共通の規範を示している。 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
- 問5 19世紀までの「自由国家」の考え方に對し、20世紀に入り「社会権」という考え方が世界的に広まった理由として最も適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国民が選挙を通じて政治に参加する権利を、より幅広く認めることが求められたため | 2. 表現の自由や信教の自由を守ることが、民主主義の最も重要な課題となったため | 3. 国家が経済活動に一切干渉しないことが、国民の幸福に直結すると考えられたため | 4. 資本主義の進展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国家による救済が必要となったため |
|---|---|--|--|
- 問6 日本国憲法第20条において、精神の自由（自由権）の一つとして保障されている、特定の宗教を信じる自由、あるいは信じない自由を自分自身で決定できる権利を何というか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|-------------|
| 1. 学問の自由 | 2. 信教の自由 | 3. 表現の自由 | 4. 思想・良心の自由 |
|----------|----------|----------|-------------|
- 問7 日本国憲法が定める基本的人権の分類において、国家に対して「人間らしい生活」の保障を求める権利を社会権といいます。この社会権のうち、日本国憲法第27条で「すべて国民は、これ（ ）を有し、義務を負ふ」と規定されている権利は何ですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|-------------|
| 1. 生存権 | 2. 団体交渉権 | 3. 勤労の権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|----------|----------|-------------|
- 問8 日本国憲法では、表現の自由や居住・移転の自由、財産権などの基本的人権が保障されていますが、他人の人権と衝突する場合には一定の制限を受けることがあります。このように、個人の人権を調整し、社会全体の利益をはかるために用いられる考え方を何といいますか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|---------|----------|
| 1. 国権の優先 | 2. 公共の福祉 | 3. 法の支配 | 4. 信教の自由 |
|----------|----------|---------|----------|
- 問9 日本国憲法第25条では、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を有すると規定されています。この権利の名称と、条文に基づき国が負う義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 「平等権」であり、国は人種、信条、性別、社会的身分などによるあらゆる差別を禁止しなければならない。 | 2. 「自由権」であり、国は個人の私生活や思想信条の自由に対して、いかなる干渉も行ってはならない。 | 3. 「生存権」であり、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。 | 4. 「参政権」であり、国は公務員の選定や罷免について、国民が直接行使できる場を常に確保しなければならない。 |
|--|---|---|--|
- 問10 日本国憲法第十四条では、すべて国民は法の下に平等であり、特定の属性を理由として政治的、経済的、または社会的関係において不当な扱いを受けることが禁じられています。このように、人種、信条、性別、社会的身分などによって不当な扱いをすることを何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 特権 | 2. 偏見 | 3. 区別 | 4. 差別 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問11 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる「職業選択の自由」は、次のうちのどのグループに分類されますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|------------|----------|----------|
| 1. 社会権 | 2. 経済活動の自由 | 3. 精神の自由 | 4. 身体の自由 |
|--------|------------|----------|----------|
- 問12 自由権の歴史的な意義と性質に関する記述として、最も適切なものはどれか。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 性別や社会的身分による差別をなくし、すべての国民を等しく扱うことを求める性質を持つ。 | 2. 経済的弱者を救済するために、国家が経済活動に積極的に介入することを求める性質を持つ。 | 3. 個人の活動に対する国家の不当な介入を制限することで、個人の尊厳を保つ性質を持つ。 | 4. すべての人に、健康で文化的な最低限度の生活を営むための具体的な給付を求める性質を持つ。 |
|---|---|---|--|
- 問13 日本国憲法第25条に基づき、国は社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされています。このような「生存権」の考え方が、国家の政策において具体的にどのように実現されているか、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 警察などの公権力が個人の住居に立ち入る際に、裁判官が発行する令状を必要とすることで個人のプライバシーを守る。 | 2. 18歳以上のすべての国民に選挙権を与え、国民が自ら選んだ代表を通じて政治を動かせるようにする。 | 3. 生活に困窮する国民に対して、生活保護などの公的扶助を行い、自立を助ける仕組みを整える。 | 4. 国民が自由に意見を表明したり、出版したりすることを国家が妨げないように規制を排除する。 |
|---|--|--|--|
- 問14 日本国憲法が保障する職業選択の自由は、無制限に認められるものではありません。この権利が制限される場合の根拠として、憲法の条文に明記されている言葉はどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|-----------|----------|
| 1. 地方自治の本旨 | 2. 信義誠実の原則 | 3. 法の下に平等 | 4. 公共の福祉 |
|------------|------------|-----------|----------|